

WIPO GREEN 2017 年 年間レビュー



www.wipo.int/green



WIPO | GREEN
The Marketplace
for Sustainable Technology

事務局長からの ごあいさつ

「WIPO GREEN を、グローバルな イノベーションの原動力に変換」

2017年、WIPO GREEN は、諮問委員会全体の活動の効率性と影響力を最大限向上させる取り組みを行いました。具体的には、気候変動に対し共同して立ち向かうため、他の団体と提携する取り組みにステップアップしました。

複雑なグローバル規模の課題に取り組むためには、バリュー・チェーン全体——発明から商品化、普及に至るまで——の幅広い関係者に参加してもらい、持続可能なソリューションを開発するために専門知識やリソースを集めることが必要です。このような官民共同のパートナーシップを取り持つ団体の一つとして、WIPO GREEN は、自らのネットワークの強みを活用し、その活動とパートナーの活動に価値を加える役割を担ってきました。本書で詳述する通り、この取り組みは、新しいダイナミックなマッチメイキング・プロジェクト、データ共有契約、そしてその他のアウトリーチ活動を、WIPO GREEN のパートナーと共同で実施することにつながりました。2017年には、私たちは、課題——すなわち、各種団体が革新的なソリューションを求めている現実世界のニーズ——に対し、真正面から取り組みました。このアプローチから、WIPO を通じて構築されたコネクションの数は急増し、一連の技術移転に関する最初の「合意」も成功裏に完了しました。

2018年は、当プラットフォームの立ち上げから5周年となります。この機会に、一歩引いた視点から、今までの軌跡を見直し、「WIPO GREEN が最大限の影響力を持つためには、今後どのように発展していけばよいか?」という重要な問いを自らに投げかけながら、変化し続ける環境保全技術のイノベーション状況について深く検討したいと思います。私たちはすでに、アイデアやフィードバックを集めるため、パートナーやネットワークへの接触を開始しており、来年度も彼らの集合知と洞察を引き続き役立てながら、当プラットフォームの中期的な戦略計画を定義していく所存です。

2017年に皆で成功するために貢献された多くのパートナー、ネットワーク・メンバー、および同僚の皆様には、今までと同じく、心からお礼申し上げます。気候変動との闘いに強力にコミットしていただき、深く感謝しております。



フランシス・ガリ
事務局長
世界知的所有権機関 (WIPO)

数字で見る 2017 年

10 万回以上の ページ閲覧

6,000 以上の ネットワーク・
メンバーと購読者

3,100 件以上の テクノロジー、ニース、
専門家を掲載

380 件以上の コネクションを支援

85 の パートナー

全体的なハイライト

- WIPO GREEN は、ネットワークの拡大、パートナーとのコラボレーションの増大、およびデータベースの改良を通じ、環境保全技術の移転プラットフォームとして、取り組みの大幅な改善を続けていきます。
- 2017 年、WIPO のパートナーの数は 80 を超えました。2017 年 12 月時点では、バリュー・チェーン全体のあらゆる主要な環境保全分野から、さまざまな大企業・中小企業、大学、銀行、協会を含む 85 のパートナーが参加しています。
- 私たちは、サービスの品質を向上させる米国の連邦研究所技術移転コンソーシアム（FLC）との合意および富士通との合意のもと、テクノロジーとニーズに関する WIPO GREEN・データベースの構築を継続しました。また、ユーザーが自らのビジネスを次のレベルへ引き上げるのに必要な専門知識にアクセスできるようにするため、そして、環境保全技術のバリュー・チェーン全体の専門家が自身のサービスを宣伝できるグローバルなプラットフォームを実現するために、WIPO GREEN 専門家データベースの提供も開始しました。
- WIPO GREEN のネットワークは、170 カ国の 6,000 以上のメンバーと購読者を抱えるまで成長しました。ネットワークの拡大により、メンバーは、世界中の新しい機会にアクセスしやすくなり、「イノベーター、投資家、技術を求める人、および専門家間でコネクションを培う」という私たちの目標は、今後も実現されていくでしょう。
- WIPO のチームは、新しいダイナミックな方法によるパートナーとのコラボレーションを模索しました（2017 年 6 月にジュネーブで開催されたマッチメイキング・イベント「Innovate 4 Water」など）。

世界中で 85 の WIPO GREEN・パートナー



ヨーロッパ

- ・ Advance Water Technologies (英国)
- ・ Bowler Engineering Consultancy (スイス)
- ・ CambridgelP (英国)
- ・ CleanTechAlps (スイス)
- ・ Climate-KIC (スイス)
- ・ 気候技術センター・ネットワーク (CTCN) (デンマーク)
- ・ デンマーク特許商標庁 (デンマーク)
- ・ EcoMachines Incubator (英国)
- ・ Engineers without Borders (英国)
- ・ GIVEWATTS (スウェーデン)
- ・ Innovation Insights (スイス)
- ・ フランス産業財産庁 (フランス)
- ・ 貿易と持続可能な開発のための国際センター (スイス)
- ・ 国際商業会議所 (フランス)
- ・ 国際発明者協会 (IFIA) (スイス)
- ・ 国際工業所有権代理人連盟 (FICPI) (スイス)
- ・ IPOCHAIN (英国)
- ・ Leonard Ventures (ドイツ)
- ・ Magnefco GmbH (スイス)
- ・ NEUW Ventures SA (スイス)
- ・ Patentrise Technologies Holding SA (スイス)
- ・ R20 Regions of Climate Change Action (スイス)
- ・ SEED Initiative (ドイツ)
- ・ Siemens (ドイツ)
- ・ TechnologieAllianz (ドイツ)
- ・ The Ground_Up Project (スイス)
- ・ Toilet Board Coalition (スイス)
- ・ 国際連合工業開発機関 (UNIDO) (オーストリア)
- ・ Waterpreneurs (スイス)
- ・ 持続可能な開発のための世界経済人会議 (スイス)

東南アジア、東アジア、オセアニア

- ・ アジア開発銀行 (ADB) (フィリピン)
- ・ アジア太平洋工業所有権センター - 一般社団法人 発明推進協会 (日本)
- ・ Asia IP Exchange / 香港貿易発展局 (中国)
- ・ Australian CleanTech (オーストラリア)
- ・ 中国技術交易所 (中国)
- ・ CleanTek Market (オーストラリア)
- ・ 富士通株式会社 (日本)
- ・ ハイアール (中国)
- ・ International IP Commercialization Council (中国)
- ・ IP Nexus (中国)
- ・ IPEx Cleantech Asia (シンガポール)
- ・ 一般社団法人 日本知的財産協会 (JIPA) (日本)
- ・ 日本弁理士会 (日本)
- ・ Kopernik (インドネシア)
- ・ Korea Technology Finance Corporation (韓国)
- ・ PatSnap (シンガポール)
- ・ クイーンズランド工科大学 (オーストラリア)
- ・ Robin Paul Advisory (マレーシア)
- ・ Singapore-ETH Centre for Global Environmental Sustainability (シンガポール)
- ・ South-South Global Assets and Technology Exchange (SS-GATE) (中国)
- ・ Team E-Kansai (日本)
- ・ 帝人株式会社 (日本)
- ・ VisionEdge Technologies (シンガポール)
- ・ 早稲田大学 環境総合研究センター (日本)

中央アジア、南アジア

- ・ Patent Agents Association, India (PAAI) (インド)
- ・ Sathguru Management Consultants (インド)
- ・ Villgro (インド)

北アフリカ、西アジア

- ・ 環境庁 (EPA) (クウェート)
- ・ inovent (トルコ)
- ・ アブドラ国王原子力・再生可能エネルギー都市機構 (サウジアラビア)
- ・ アラブ連盟 (エジプト)
- ・ モロッコ工業所有権庁 (OMPI) (モロッコ)
- ・ サバンチ大学 (トルコ)
- ・ トルコ技術開発基金 (TTGV) (トルコ)

サブサハラ・アフリカ

- ・ アフリカ農業技術基金 (ケニア)
- ・ Center for Intellectual Property and Information Technology Law (CIPIT) (ケニア)
- ・ Ghana Bamboo Bikes Initiative (ガーナ)
- ・ Innovation Hub (南アフリカ)
- ・ Kenya Climate Innovation Center (CIC) (ケニア)
- ・ 国連環境計画 (UNEP) (ケニア)

南米、カリブ海

- ・ 全国イノベーション・技術移転管理フォーラム (FORTEC) (ブラジル)
- ・ 国立工業所有権機関 (INPI ブラジル) (ブラジル)
- ・ SOLBEN (メキシコ)

北米

- ・ 大学技術管理者協会 (AUTM) (米国)
- ・ カナダ知的財産庁 (カナダ)
- ・ Crosstaff Solutions (カナダ)
- ・ GE (米国)
- ・ infoDev (米国)
- ・ Intellectual Property for Sustainable Energy Ventures (米国)
- ・ InvenTrust (米国)
- ・ 国際ライセンス協会 (LESI) (米国)
- ・ Public Interest Intellectual Property Advisors (PIIPA) (米国)
- ・ Qualcomm (米国)
- ・ 国連グローバル・コンパクト (UNGC) (米国)
- ・ 国連南南協力室 (UNOSSC) (米国)

2017年の新しいパートナー



Advance Water Technologies
www.advancewater.co.uk

英国ノリッチを拠点とする Advance Water Technologies Ltd には、15 年に及ぶ豊富な知識と経験があります。同社の創業者は、水処理部門の国際的な企業のニーズを満たすため、浄水設備の設計、導入、試運転にかかわる数多くのプロジェクトを成功させてきました。Advance Water Technologies は、水処理技術の世界的なリーダー企業と提携することで、トルコからヨーロッパ、アフリカ、中東に至るまで、高品質で経済的なソリューションを実現しており、世界中ほぼどこでもサービスを提供できる能力を備えています。衛生設備の導入、スキッド製造、プロジェクト・コンサルティング、プロジェクト製造などのサービスを提供しています。

BOWLER
ENGINEERING

Bowler Engineering
www.bowlerengineering.com

Bowler Engineering は、再生可能エネルギーと電力の供給にかかわる専門的なエンジニアリング、およびプロジェクト管理サービスを提供するスイスの社会的企業です。特に分散型発電、スマート電力ネットワーク、および農村の電化を専門としています。その顧客には、数々のエネルギー部門の企業、NGO、財団、慈善団体、プロジェクト・デリバリー企業などが含まれます。



カナダ知的財産庁
www.cipo.gc.ca

カナダ知的財産庁 (CIPO) は、カナダのイノベーション・科学・経済開発省の一部です。CIPO は、カナダにおける商標、特許、著作権、工業意匠、集積回路の回路配置図 (トポグラフィ) を含むほとんどの IP を管理し、処理する業務を担当しています。CIPO の使命は、高品質でタイムリーな IP サービスを顧客に提供するとともに、カナダ国民の IP に関する意識と知識を向

上させ、IPの有効利用を進めることで
す。IPに関するリーダーシップと専門
知識を提供することにより、創造性を
サポートし、イノベーションを強化し、
経済的成功に貢献することをビジョン
として掲げています。



CleantechAlps
www.cleantech-alps.com

CleantechAlps は、スイス西部における
クリーン・テクノロジーへの玄関口です。
そのプラットフォームは、中小企業、研
究機関、スタートアップ企業などに認知
度、サポート、および交流の機会を提供
することで、クリーン・テクノロジー部
門の発展を支援します。CleantechAlps
は、そのネットワークのメンバーがビジ
ネスを発展させ、国際的な認知度を獲得
し、専門の業界ネットワークにアクセ
スできるように支援することで、スイス
をヨーロッパにおける優れたクリーン・
テクノロジーの中心地にするを指
しています。CleantechAlps は、800
社を網羅したネットワークを通じ、再
生可能エネルギー、水処理、廃棄物処
理、モビリティ、エネルギー効率、ス
マート・グリッド・システムの各分野
におけるクリーン・テクノロジーのコ
ミュニティー、イノベーション・リー
ダー、および潜在的パートナーに、専
用のサポートとアクセスを提供します。



**International IP Commercialization
Council**
www.iipcc.org

International IP Commercialization
Council (IIPCC) は、グローバルな非
営利の中立的組織です。イノベーター
や起業家のコミュニティーや企業のため
に、IPに関する理解を深め、リソース
を集められるプラットフォームを提供
することで、各自が持っている創
造的・革新的な IP の価値を引き出し、
製品、サービス、プロセスなどの形で
商業的可能性を実現できるようにしま
す。IIPCC は、高度に構造化されたネッ
トワーキング・システム、IP に関する
教育的リソース、およびその他の機会
へのアクセスを提供します。



InvenTrust
www.inventrust.com

InvenTrust は、イノベーターやその
会社が、知的財産権を自身で管理しや
すくなるようにすることを目指してい
ます。当社は、ブロックチェーン技術

を活用することで、暗号化された所有権のデジタル台帳を作成します。これにより、さまざまなアイデア、IP、および専門家人材の発見とソリューションへの転換を大衆化し、生産性を高めます。IP所有者は、当社のソリューションを通じ、自分の新旧の革新的な業績を簡単かつ安全に登録することができます。当社のプロトコルとネットワークは、ユーザーが新しいブレイクスルー、IP、人材、テクノロジー、そして革新的なソリューションを（分かりにくいソースからでも）迅速に特定できるよう支援し、素早く接続を築き、結果として生産性と価値が高いコラボレーションを実現します。InvenTrustは、イノベーターが発見されやすくなるよう支援するほか、イノベーターが貴重な関係を構築し、イノベーションとノウハウのニューエコノミーに公正に参加することができるようにサポートします。



IPCHAIN
www.ipchaindatabase.io

IPCHAINは、ブロックチェーンをベースとした分散データベースです。オーナーシップの証拠を科学者や発明家に提供することで、従来型の知的財産

戦略を代替するか、補完します。オーナーシップは、所有権をデジタルで効果的かつ安全に文書化し、確立することにより、既存の知的財産権——特許、商標、営業秘密、著作権——以外のさまざまなタイプの知的財産も保護します。学術・民間・公共部門のイノベーターだけでなく、法務当局にとっても追加的なメリットがあります。



富士通株式会社
www.fujitsu.com/global

富士通は、日本有数の情報通信技術企業で、幅広いテクノロジー製品、ソリューション、およびサービスを提供しています。同社は、FUJITSU Climate and Energy Visionを通じ、デジタル革新を支えるテクノロジーやサービスを提供することにより、脱炭素社会への貢献に取り組んでいます。富士通は、所有している幅広いIP資産を、自社の製品やサービスのためだけでなく、オープン・イノベーションや技術移転に貢献するためにも利用することを重視しています。同社は、2018年5月までに、200件以上の知的財産の情報をWIPO GREEN・データベースに追加する予定です。



Kopernik
www.kopernik.info

Kopernik は、インドネシアを拠点とする団体であり、「都心部から離れている所」で生活する人々の多くが直面している課題に対処するソリューションを実験的に導入することにより、貧困を減らす方法を模索しています。Kopernik は、開発・公共・民間部門のパートナーを巻き込んで製品、サービス、アプローチを進化させることにより、恵まれない人々が能力をフルに発揮し、貧困から解放された尊厳ある生活を楽しむことができるようにサポートしています。



Waterpreneurs
www.waterpreneurs.net

Waterpreneurs は、インパクト投資の拡大をサポートするグローバルな「フォー・インパクト団体」です。発展途上国で、人権を尊重しながら、水と衛生（WASH）にかかわる企業の成長を資金的に援助する取り組みを行っ

ています。Waterpreneurs は、世界の人権、安全保障、および平和を巡る問題に対し、複数の関係者（民間部門、公共部門、市民社会など）が関与するソリューションを、対話を通じて提供しています。具体的には、最も弱い立場にいる人々に対し、基本的なサービス（特に、飲料水へのアクセス）を提供する起業家を育成します。



Toilet Board Coalition
www.toiletboard.org

Toilet Board Coalition (TBC) は、2014 年に一流の企業によって設立されたビジネス・プラットフォームであり、民間部門の関与を促進して 2030 年までに公衆衛生へのユニバーサル・アクセスを実現することを目標としています。TBC は、民間・公共・非営利の各部門間におけるコラボレーションを推進することで、衛生危機に対するビジネス・ソリューションの開発を加速させることを目指しています。

データベースに関するハイライト

- 登録ユーザー数は、2016年11月の779人から1,041人に増加しました (+34%)。
- 2017年12月までに、2,685件のテクノロジーがデータベースにアップロードされました。2016年11月時点では、この数字は2,280件でした (+18%)。
- 同様に、2017年12月までに、161件のニーズがアップロードされました。2016年11月時点では、この数字は150件でした (+7.33%)。
- 新しいWIPO GREEN 専門家データベースは、2017年11月に提供が開始されました。現在では、幅広いサービス——エンジニアリングや技術認定からビジネス・サービス（法務、財務など）まで——を提供している316人の専門家のリストが掲載されており、73の国とWIPO GREEN・データベースの全8つのカテゴリーがカバーされています。
- WIPO GREEN は、有用度の高い環境保全技術をテクノロジー／ニーズ・データベースにアップロードするデータ共有契約を、米国のFLCとの間で締結しました。
- WIPO GREEN の新しいパートナーである富士通株式会社は、2018年5月までに、200件以上の自社資産の情報をテクノロジー／ニーズ・データベースにアップロードする予定です。

米国の連邦研究所技術移転 コンソーシアム (FLC) との データ共有契約

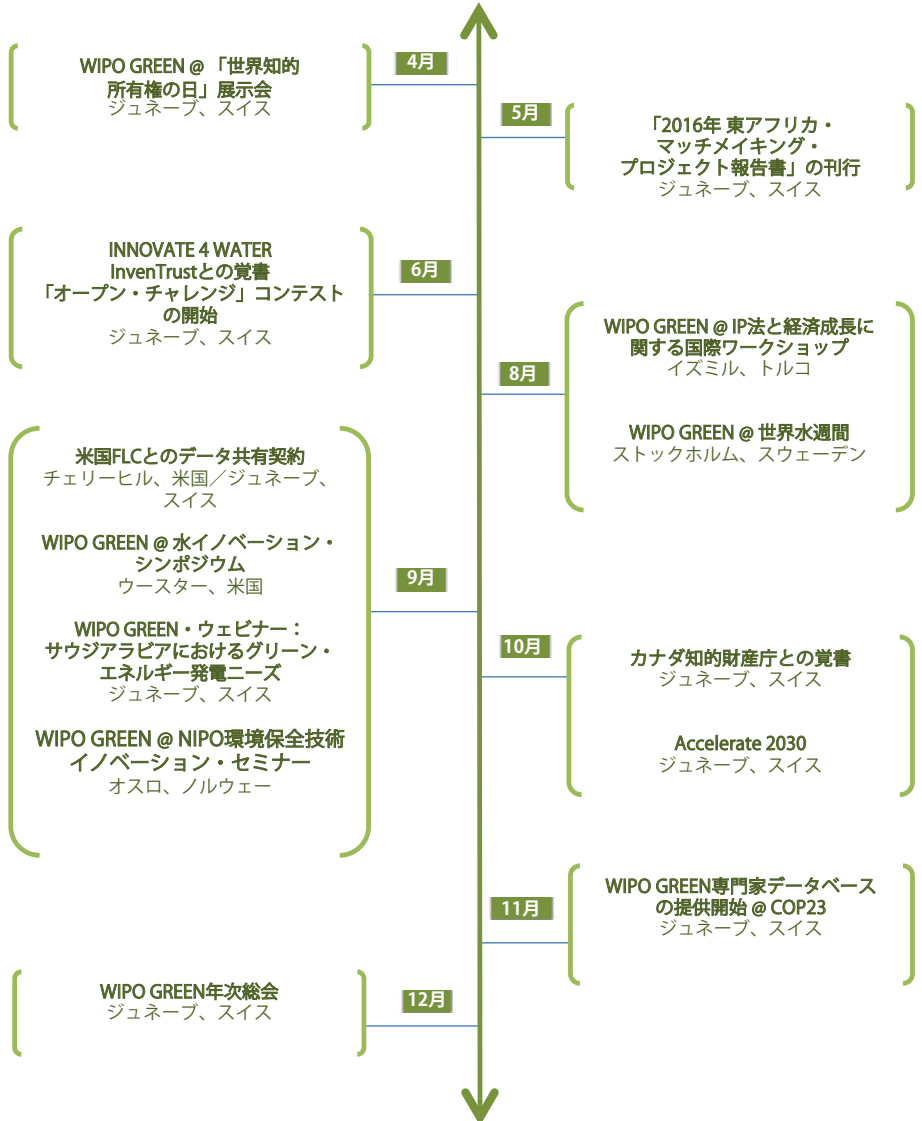


WIPO と FLC が締結したデータ共有契約に基づき、FLC は、米国の連邦研究所から数百件もの環境保全技術をデータベースにアップロードしたため、WIPO GREEN のユーザーは、より幅広いテクノロジーに容易にアクセスできるようになりました。WIPO GREEN は、「FLC ビジネス」のデータセットから最も有用度の高い環境保全技術を選択し、WIPO GREEN ・データベースに追加しました。これらの技術のほとんどは、ライセンスや研究のコラボレーションに利用することができます。

米国全土で 300 以上の連邦研究所、各種機関、研究センターのネットワークを持つ FLC の使命は、米国の技術移転を促進・教育・支援することにより、米国の研究所と産業界のパートナーが研究開発 (R&D) の目標を達成できるよう支えるとともに、新しい革新的テクノロジーにより社会と経済に好影響を与えることです。米国の研究所との協業や研究所リソースへのアクセスを

求めるメンバーやイノベーターを支援するため、FLC は、T2 (技術移転) に関する教育やトレーニングに加え、テクノロジーを研究所から取り出して商用化するために利用できる数多くのツールやサービスも提供しています。例えば、「FLC ビジネス」ツールには、ライセンスに利用可能な連邦研究所から提供された 19,000 件以上のテクノロジーのほか、資金調達、各種プログラム、設備・機器、研究所のプロフィールなどに関する貴重な情報が含まれています。

ネットワークに関するハイライト



主な合意

マイクロペイメントの統合により、
安全な飲料水の処理と供給を実現



合意内容

WIPO GREEN が主催した 2017 年の Innovate 4 Water で、**Cubo Environmental Technologies** は、コンパクトなモジュール式のコンテナに入った水処理技術を発表しました。この技術により、発展途上国の人口が少ない地域にも、安全な飲料水を供給できます。同社はまた、「エンド・ユーザーに水を届けるため、統合された決済／集金システムを提供できるパートナーを見つける」という解決すべき課題があることも明らかにしました。この点を解決できれば、配水インフラのない対象地域でも、Cubo 社の技術を利用することが可能になります。

最高技術責任者の Rui Gomes 氏とそのチームは、オランダの **Susteq 社** とコンタクトを取りました。Susteq 社が開発しているウォーター・サーバー／決済端末は、Cubo 社の水処理・配水技術と統合できる可能性がありました。この Innovate 4 Water での打ち合わせの後、Cubo 社のチームはオランダの Susteq 本社へ行き、Susteq 社の端末を自社の水処理・配水システムに統合するディールをまとめました。

インパクト

Cubo 社は最近、この飲料水システムをケニアのムランガ村に導入し、約 1,000 人に安全な飲料水を届けました。今後、新しくまとまったディールにも Susteq 社の技術を統合し、ナイジェリア市場の一部や、恐らくインド市場の一部にも、システムを提供していく予定です。このコラボレーションの結果、Cubo 社と Susteq 社は、来年、手頃で安全な飲料水をナイジェリアの 2 万人以上の受益者に届けられる見込みで、ケニアとナイジェリアでの影響力を拡大できる可能性があります。

スマート・メーター・システム 「AquaCAPTURE」を試験運用



課題

「気候変動と地球温暖化はすでに、クワレ郡（ケニア）で水の利用可能性に関する問題を引き起こしています。その結果、貯水池にある水の量は、12の配水場に安定供給できるほど十分なものではなくなっています。そのため私たちは、ボーリングで採取した水に大きく依存しています。また、消費者による年間の水の使用量を効率的にリアルタイムでチェックすることもできておらず、したがって、正確な使用量を顧客に請求することも困難です。さらに、水資源の節約を促す目的で、異常な消費量が見られた場合に顧客に自動的に通知することもできません」- Swaleh Kidzuga 氏、技術マネージャー、**Kwale Water and Sewerage (KWAWASCO)**

ソリューション

SwissQuest のシステムは、プリペイドの水道メーターと請求情報管理システムで構成されており、スマートフォン、または専用の顧客インターフェー

ス装置のキーパッド（スマートフォンを持っていない人向け）に対応しています。

インパクト

2016年にナイロビで開催された東アフリカ水資源&農業マッチメイキング・セミナーにて、両当事者間で締結された基本合意書に基づき、SwissQuestはKWAWASCOとともに、概念実証としてパイロット・プロジェクトを実施することになりました。試験運用の成功後の第1フェーズで、両社はクワレ郡ウクンダの1,000人のユーザーにスケールを拡大する予定で、最終的にはKWAWASCOがサービスを提供している2万人以上の顧客にリーチできる可能性もあります。

2017年のマッチメイキング・プロジェクト： INNOVATE 4 WATER



写真：WIPO/Berod

ネットワーキング・セッションで交流する Innovate 4 Water の参加者

WIPO は、WIPO GREEN・パートナーの Waterpreneurs および WaterVent の協力のもと、2017年6月8～9日に、スイスのジュネーブにある WIPO 本部で、初の「INNOVATE 4 WATER」マッチメイキング・フォーラムを開催しました。このイベントには、起業家、投資家、企業、公共部門の団体、国連機関、インキュベーターなどを含む400人以上の参加者が集まり、持続可能な開発目標（SDG）6の「安全な水とトイレをみんなに」に関するソリューションについて、話し合いやプレゼンが行われました。

同イベントは、主に関係者がプレゼンや課題の共有を行うマッチメイキン

グ・フォーラムとして機能し、起業家や潜在的な投資家の間で理解度や認知度を高め、交流を深めることにより、水部門でのコラボレーションやイノベーションを促進する役割を果たしました。起業家が投資家やテクノロジーの追求者に対し、持続可能なソリューションに関するプレゼンを行う一方で、60以上の団体が、革新的なソリューションによって対処することが求められる課題やニーズを共有しました。

東アフリカの水資源と農業に関する2016年のマッチメイキング・プロジェクトの報告書全文は、WIPO GREENのウェブサイトから入手できます。

WIPO GREEN 専門家データベースの 提供開始 @ COP 23 (ボン)



WIPO GREEN のパートナーである国際商業会議所 (ICC) が公式に主催した COP23 のビジネス & 産業デーに、専門家データベースの提供を開始

WIPO GREEN は、2017 年 11 月にドイツのボンで開催された COP23 の期間中に、新しいエキスパート・データベースの提供を公式に開始しました。WIPO GREEN・ネットワークのメンバーやその他のユーザーは、ビジネスの専門家が必要な場合にデータベースを検索したり、自社がサービスを提供している場合はその情報を投稿したりすることができます。データベースは無料で使いやすく、ボランティアで動いてくれるサービス・プロバイダーの

情報も含まれています。ユーザーは、専門分野、カテゴリー（エネルギー、水、輸送など）、場所、キーワードなどの基準で検索し、自身のプロジェクトやビジネス・ニーズに合ったサービス・プロバイダーを見つけることができます。このデータベースには、現在、73 カ国の 300 人以上の専門家が登録されており、WIPO テクノロジー／ニーズ・データベースに含まれるすべての環境保全技術カテゴリーをカバーしています。

カナダ知的財産庁（CIPO）との覚書



写真：WIPO/Berrod

ジュネーブで開かれた第 57 回の WIPO 総会にて、CIPO の最高経営責任者の Johanne Bélisle 氏と、WIPO の事務局長のフランシス・ガリ氏

新しく締結された覚書は、特に WIPO GREEN に関連し、CIPO と WIPO の間のコラボレーションをサポートする内容となっています。カナダは気候変動対策に熱心に取り組んでおり、その活動は WIPO GREEN とも補完し合う関係にあることから、このたびの覚書は、WIPO と CIPO の間のコラボレーションを支える重要な枠組みとなります。主な協力分野には、技術移転、IP、資金調達が含まれます。このたびの覚書の締結により、CIPO は、WIPO

GREEN 憲章も承認し、WIPO GREEN ・パートナーになりました。

ネットワークに関するハイライト

ネットワーク関係者からのコメント

「今日では、SDG に対応する必要性から生まれた新たな機会を捉えるため、ビジネス・モデルを改革することが強く求められています。そのためには、新しいパートナーと出会い、自身について知ってもらい、周囲へのリーチを拡大する必要があります。そうすれば、協力して何ができるかを特定し、互いにとっての価値を創出するとともに、『環境を守る』という大局的な目標の達成にも迫ることができます。この素晴らしいイニシアティブは、称賛せざるを得ません」

John Tidmarsh 氏
R20 – Regions for Climate Action

「WIPO GREEN を介して関係を結んだ Waterpreneurs をパートナーとして、当社は技術革新による解決をアフリカの奥地までもたらすための検討をともに推し進めています。このパートナーシップは、世界知的所有権機関 (WIPO) との間に構築されたつながりのほか、COP22 以降、やはり WIPO GREEN を通じて当社が発展させてきたパートナーシップが基盤となっています。また、WIPO GREEN の『データベース』に登録されたことにより、当社は広く知られることにもなりました。今では WIPO GREEN データベースのユーザーから実に多くのアクセスがあります。さらに、WIPO GREEN の定期刊行物『WIPO Magazine』の記事で紹介される機会と光栄に恵まれました。当社が WIPO GREEN のおかげで技術を伴う今日の進展を遂げたと言えるのは、以上のような WIPO GREEN の諸々の活動があったからこそなのです。」

Abdou Maman 氏
Tech-Innov Niger 社

「当社はこのたび、当社の保有する環境技術を広く社会に普及させ、地球環境保全に貢献することを旨し、『WIPO GREEN』にパートナーとして参画します。『WIPO GREEN』は多様なプレイヤーのコラボレーションによって環境技術の普及とイノベーションを促進し、SDGsの『目標17（持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する）』に寄与する活動です。当社はパートナーとして『WIPO GREEN』に貢献し、他のパートナー企業などとともにSDGsの達成を目指していきます」

プレスリリース
富士通株式会社

「WIPO GREENのおかげで、生活が変わりました」

Ezequiel Vedana 氏
Piipee Save the Water

世界知的所有権機関 (WIPO)
34, chemin des Colombettes
P.O. Box 18
CH-1211 Geneva 20
Switzerland

電話番号： +41 22 338 91 11
ファックス： +41 22 733 54 28

WIPO外部事務所の問い合わせ先はウェブサイト www.wipo.int/about-wipo/en/offices/ をご参照ください。

© WIPO, 2018



表示3.0 IGO
(CC BY 3.0 IGO)

CCライセンスは本著作物上のWIPOが所有しないコンテンツには適用されません。